



日本私立中学高等学校連合会発行
 東京都千代田区九段北四丁目 番二五号
 (私学会館内) 郵便番号一〇二一〇〇七三
 電話 〇三(三三六二)二八八八・一六一五
 購読料は一年で三千円(会費を含めて徴収)
 www.chukoren.jp

平成28年度 会務執行体制を確定

文科省平成29年度概算要求への対応等審議

本連合会は六月十四日、東京・市ヶ谷の私学会館で平成二十八・二十九年度第一回常任理事会を開催した。

冒頭、挨拶した吉田会長は、四月に発生した熊本地震で被災した私立中高に対する義援金として、全国の私立中学高



平成28・29年度第1回常任理事会

性の協力を得て、文科省の平成二十九年度概算要求にこの支援金が盛り込まれるようさらに努力したい」と語った。

この日の常任理事会の議題は、平成二十八・二十九年度の役員人事・同会務分掌、平成二十九年度私学関係政

府予算概算要求への対応、部会・委員会報告等。

このうち今後二年間の役員人事に関しては、五月の理事会、評議員会以降に決まった埼玉県、鳥取県選出の本連合会理事・評議員、神奈川県選出理事の監事就任に伴う補充

さらに平成二十八年度の会務分掌については、○私学振興部会(私学助成委員会)、○教育制度部会(教育制度委員会、義務教育委員会)、○調査研究部会(生徒収容委員会、調査委員会)、○総務広報部会(総務広報委員会)、

定 容 内 容	
理事会、評議員会開く……………	2面
私立中・高校生生徒数調査結果……………	3面
全審連が理事会、全私工が総会……………	6面
日私教研だより……………	8面

熊本地震義援金の取扱内規決まる

○会計部会(会計委員会)の五部会七委員会体制とするこ

とが報告された。各部会、委員会の構成については、各常任理事、副会長から既に希望が出されているが、最終的に吉田会長が地域性、継続性等を考慮して決定する予定。

た。概算要求に向けての要望

理事、同理事の補充に伴う評議員、吉田会長の会務執行を補佐する平成二十八・二十九年度運営役員(吉田会長を含め十二人で運営役員会を構成)が報告された。平成二十八・二十九年度運営役員は、吉田晋会長、堀井基章副会長、近藤彰郎副会長、山中幸平副会長、新田光之助副会長、大羽克弘常任理事、工藤誠一常任理事、平方邦行常任理事、長塚篤夫常任理事、摺河祐彦常任理事、中川武夫常任理事、福島康志常任理事。

また、関東地区推薦常任理事、会長推薦理事・会長推薦運営役員選任に伴う補充常任理事が報告、承認された。これら常任理事の選任は理事会の承認が必要となるが、五月十七日の理事会において六

平成28年度会務分掌

部会名	委員会名	委員会活動概要
私学振興部会	私学助成委員会	私学助成対策、日私学保連との連携を含む私学振興運動
教育制度部会	教育制度委員会	教育改革への対応及び意見・主張・考え方の取りまとめ
	義務教育委員会	中高一貫教育対策
調査研究部会	生徒収容委員会	生徒収容対策
	調査委員会	年次恒例調査を中心とする調査活動
総務広報部会	総務広報委員会	総務、ボランティア基金、広報
会計部会	会計委員会	会計処理・決算関係

書は六月二十八日の私学助成委員会で協議、七月の常任理事会を経てまとめられる予定。部会・委員会報告では、熊本地震義援金の取扱いを定めた内規(案)が承認され、居宅が全半壊以上で居住不能の私立中学高等学校の生徒に対し、全国から拠出された義援金をもって見舞金を贈呈することになった。そのほか文科省による主権者教育(政治的教養の教育)の実施状況調査結果等が報告された。

平成28・29年度役員人事等了承

第176回理事会を開催

本連合会は五月十七日、東京・市ヶ谷の私学会館で第百七十六回理事会を開催した。この日は熊本地震が四月に発生して以降、初めての理事会。吉田晋会長は、冒頭のあいさつで被害状況に触れ、「私立学校施設には大きな被害があったが、幸いにも発生が深夜であったため人的被害は少なかった。ただ、復旧・復興に向けた公的支援において公私立学校間で格差がある状況はおかしい。こうした問題は教育改革でも言えること



第176回理事会

また平成二十八・二十九年役員人事に関しては、全国九地区から選出された副会長九人、副会長選任に伴う補充理事候補者と特例理事、地区推薦常任理事候補者、特例常任理事、顧問の委嘱が報告・提案され、各人事とも了承された。

会長推薦の常任理事や五月十七日以降に決定される地区

で、今後も公私間格差は正にに向けて取り組んでいきたい」と述べた。

理事会では会則の一部変更について、福島事務局長から、

会則一部変更、平成27年度事業報告等承認

第149回評議員会を開く

同日午後からは、第百四十九回評議員会が開かれた。

この日の議案は、会則の一部変更、平成二十八・二十九年役員人事、平成二十七年

度事業報告案、平成二十七年決算報告案・同監査報告

その他。このうち会則の一部変更案は、理事会で説明され



第149回評議員会

た通り、第六条(加盟)の二団体名の削除と都道府県施行細則理事・評議員の選出員数の変更が承認された。

平成二十八・二十九年度役員人事に関しては、副会長の選任結果が承認され、そのほかの人事案件も原案通り承認された。吉田会長の会務執行を補佐する運営役員と会長推薦常任理事については、六月の常任理事会で委嘱することが福島事務局長から報告された。

この後、監事の選任が行われ、評議員会を一時中断して別室で監事候補者選衡委員会が開かれた。委員会終了後、再開した評議員会で長塚篤夫

については、会則第十五条第二項に基づき六月十四日に開かれる平成二十八・二十九年度第一回常任理事会に理事会の権限を委譲することが決められた。

平成二十七年事業報告案、同決算報告案・監査報告案については、評議員会で一括提案・審議することが説明・了承された。

委員長の、田沼光明・横浜学園高校理事長・校長、山本与志春・学校法人青山学院常務理事、長谷川了・学校法人聖隷学園理事長の三氏を候補者と

して決定したことを報告、承認された。また田村哲夫会長

の顧問就任も了承された。

平成二十七年事業報告案

に関しては、福島事務局長から政府の厳しい財政事情にあつて文部科学省の私立高等学校等経常費助成費補助金及び地方交付税措置の増額、耐震化補助の充実を実現したことを、また私立中学校生徒に対する就学支援制度の創設については、自民党や文科省関係への陳情を重ねた結果、自民

党や政府の提言等による必要性が記載されたことが説明された。続いて平成二十七年決算報告案が説明され、山本監事による監査報告を経て、原案通り承認された。この後、熊本県私立中学高等学校協会の上田祐規会長が熊本地震の被害状況を報告、それを受けて福島事務局長が私学ボランティア基金による今後の支援について①施設・設備の被害については同基金の規程に基づき、所定災害見舞金で対応すること、②現在、募集している義援金については居住する家屋を失った私立中学校の生徒に対して学習環境が変わったことを事由とした見舞金を贈呈することを検討していると報告、熊本県を通じて災害見舞金、前述の生徒を対象とした見舞金の算定のために物的・人的被害調査を実施していることが説明された。このほか平成二十八年度都道府県当初予算における私立高等学校等経常費助成の生徒等一人当たり単価の最新数値等が報告された。

平成28年4月10日現在都道府県別私立高等学校生徒数と前年度との比較 (単位:校、人)

都道府県	学校数 ()内は休校で内数	生徒数 (私学協会調査) 計(総生徒数)	対27年度増減数	
			1学年	総生徒数
北海道	51	29,650	▲43	▲88
青森	17	9,280	▲46	▲13
岩手	13	6,766	37	86
宮城	19	17,457	130	340
秋田	5	2,498	▲2	▲42
山形	15	9,067	▲146	7
福島	18 (1)	10,523	▲64	▲220
新潟	16	12,443	35	6
茨城	26	21,259	68	134
栃木	16	16,714	260	▲17
群馬	13	12,876	▲44	166
埼玉	48	55,578	121	632
千葉	55	48,453	▲81	▲77
神奈川	81 (1)	70,806	510	767
東京	237 (2)	177,268	140	976
富山	10	5,976	▲47	▲14
石川	10 (1)	8,411	▲47	208
福井	7	6,205	▲68	▲30
山梨	11	6,436	▲106	▲66
長野	17	10,668	▲44	25
岐阜	15	11,752	1	357
静岡	43	32,284	40	321
愛知	56	61,668	138	665
三重	14	10,696	9	▲24
滋賀	11	8,038	76	▲40
京都	40 (1)	31,512	165	306
大阪	96	95,689	▲261	▲536
兵庫	52	36,633	70	▲9
奈良	17	10,823	▲253	▲233
和歌山	9	4,715	86	70
鳥取	8	3,408	59	208
島根	10	4,216	▲61	162
岡山	24	17,251	180	263
広島	36	23,260	104	340
山口	20	10,220	▲11	▲28
徳島	3	858	33	28
香川	10	6,221	22	64
愛媛	14	8,901	66	97
高知	9	5,657	▲51	53
福岡	60	53,115	285	478
佐賀	9	5,893	49	▲63
長崎	22	12,286	▲215	▲130
熊本	21	17,165	117	192
大分	14	8,430	76	106
宮崎	15	9,235	75	▲346
鹿児島	21	13,964	113	10
沖縄	4	2,826	24	57
計	1,338 (6)	1,045,050	1,499	5,148
計のうち高校全日制生徒数		1,038,398	対前年度	対前年度
計のうち高校定時制生徒数		2,880	0.4%増	0.5%増
計のうち中等教育学校(後期・全日)生徒数		3,772	減少県18	減少県18

注:(1)27年度は文部科学省「学校基本調査」による27年5月1日現在。(2)中等教育学校(後期課程)を含む。同未稼働校を含む。(3)通信制を除く。(4)分校を含む。(5)専攻科生徒数は、27年度6,318人、28年度6,495人(外数)。別科は該当校なし。(6)学校数は休校を含む。高校全日制・定時制併置校、中等教育学校(後期課程)はそれぞれ1校とする。(7)[三重]株式会社立ウィッツ青山学園高等学校(全日制)を含む。

私立中学校の一学年から三学年までの総生徒数は二十四万四千八百六人で、前年度に比べて二十四百二人減少していた。そのうち、二十四万一千百八十七人が中学校の生徒で、三千六百十九人が中等教育学校前期課程の生徒だった。

4月10日現在
生徒数調査

私立高校生 前年度比 5148人増加

私立中学生は減少傾向続く

本連合会は、五月十七日、「平成二十八年四月十日現在都道府県別私立高等学校・中学校生徒数と前年度との比較」をまとめた。

この調査は、都道府県私学協会の協力を得て毎年実施しているもの。高校は全日制課程・定時制課程の数値で、高校入学者数は、三十五万七千

校、中学校の生徒数はそれぞれ七百十二人で、前年度の入学率中等教育学校後期課程、前期課程の生徒数を含んでい

今年四月十日現在の私立高校入学者数は、三十五万七千

府県だった。



一方、私立中学校の状況を見ると、入学者数は八万二千九十二人で前年度と比べて二百六十四人減少していた。

私立中学校は公立中高一貫教育校の増加の影響もあって、漸減傾向が続いている。入学者数が前年度と比べ減少したのは二十七府県、増加したのは十八都道府県。

県単位で見ると、最も入学者数を増やしたのは東京都で四百六十八人だった。

私立中学校の一学年から三学年までの総生徒数は二十四万四千八百六人で、前年度に比べて二十四百二人減少していた。

日本再興戦略2016

安倍総理は六月二日、総理官邸で経済財政諮問会議と産業界競争力会議の合同会議を開き、「経済財政運営と改革の基本方針2016」(いわゆる「骨太の方針」と「日本再

プログラミング等 IT を活用した教育を加速化

興戦略2016」を決定した。このうち「日本再興戦略2

を進める計画で、多面的アプローチにより人材の育成・確保等を実現するため、初等中等教育でのプログラミング教育の必修化(二〇二〇年度)

を始める計画で、多面的アプローチにより人材の育成・確保等を実現するため、初等中等教育でのプログラミング教育の必修化(二〇二〇年度)

骨太の方針2016

政府が六月二日に決定した「経済財政運営と改革の基本方針2016」(六百兆円経済への道筋)ではアベノミクスによる「成長と分配の好循環」の実現に向け、引き続き「経済再生なくして財政を堅持する」としている。

経済再生なくして財政健全化なし

政府が六月二日に決定した「経済財政運営と改革の基本方針2016」(六百兆円経済への道筋)ではアベノミクスによる「成長と分配の好循環」の実現に向け、引き続き「経済再生なくして財政を堅持する」としている。

それを受け、教育に関して、安心して子供を産み育てられる環境を実現するため、の整備等を行うとしている。

克服し、子供が社会において自立できる力の育成を目指す。ほか、無利子奨学金の充実や所得連動返還型奨学金制度の導入、給付型奨学金の検討を

ニッポン一億総活躍プラン

政府は六月二日、「ニッポン一億総活躍プラン」を決定した。同プランは成長の隘路である少子高齢化という日本

国公私立を通じて就学支援に取り組み

挑戦するもので、人口一億人を維持し、女性も男性も、高

に、①希望を生み出す強い経済②夢をつむぐ子育て支援③安心につながる社会保障の

示している。このうち教育に全志ある生徒が安心して学べることを目指す。また学校現場で利用されるIT教材・コンテンツに関する今年夏までに策定し、今年度中に学校関係者が教育・IT関連企業・ベンチャー等で構成する官民コンソーシアムを設立、優れた教育コンテンツの開発・共有や学校への外部人材の派遣など、今年度中に文化審議会で

に、①希望を生み出す強い経済②夢をつむぐ子育て支援③安心につながる社会保障の

に、①希望を生み出す強い経済②夢をつむぐ子育て支援③安心につながる社会保障の

に、①希望を生み出す強い経済②夢をつむぐ子育て支援③安心につながる社会保障の

今年10月20・21日、高崎市で総会

全国私立学校審議会連合会が理事会

全国私立学校審議会連合会(近藤彰郎会長)東京都私



あいさつする近藤会長

立学校審議会長、八雲学園中
学高校理事長・校長)は六月
二十八日、東京・市ヶ谷の私

引き続き、近藤会長を議長
として、議事が進められた。

先ず、平成二十七年事業
報告案の説明が行われ、この

取組の全体像が示されたこと
などが報告された。続いて、

今年度の総会については、福
島事務局長から、十月二十・

回理事会を開催した。
冒頭、近藤会長はあいさつ

の中で、「本連合会は、今後
も私立学校の自主性・独自性

わたり文部科学省に要望を続
けてきた広域通信制高校の間

また、平成二十八・二十九
年度の理事・副会長候補者の

このほか福島事務局長から
広域通信制高校の問題に関す

「と述べた。

正受給等、不適切かつ違法な

報告があり、承認された。さ
らに、平成二十八年事業計

行い、その後、専門部会に分

かれて協議を行うこと、二日
目は、講演会の後、総会のと

全国私立工業高等学校長会

(吉田忠雄会長)日本工業大

学駒場高校長)は六月二十七

日、東京・市ヶ谷の私学会館

で平成二十八年度総会を開い

た。

冒頭、あいさつした吉田会

長は、「私立工業高校は厳し

い経営環境にあるが、新しい

教育への取り組みを続けてい

くことが大切である」と述べ

た。また来賓の公益社団法人

全国工業高等学校長協会の後

藤博史理事長は同協会で実施

している「標準テスト」の積

極的活用を要請するとともに

に、熊本地震で被災した工業

系高校生を支援するための義

事業計画案、同予算案につい

て報告、協議を行い、二十八

年度事業計画案、同予算案に

関しては、吉田会長の再任を

決めた。そのほか現役員は留

任とし、所属校の校長を退任

した幹事一名が新役員に代

わった。任期は平成三十年度

総会までの二年間。

続いて、国立教育政策研究

平成28・29年度役員体制を決める

全国私立工業高等学校長会が総会



全私工の平成28年度総会

り方について」をテーマに講
演を行った。

持田調査官は、専門高校で

の職業教育に対する国の取り

組みや専門高校に関する各種

提言、次期学習指導要領改訂

の議論での産業教育を巡る審

議状況、文科省のスーパー・

プロフィールショナル・ハイ

スクール(SPH)事業等の説

明を行った。

終了後、出席した私立工業

高校長らにより研究協議会並

びに情報交換が行われた。

